

グラフで見る景気予報(4月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに拡大しているが、一部に減速の動きがある。輸出は緩やかな増加を続けているが、生産は高水準ながら横ばいとなっている。住宅投資は、改正建築基準法施行の影響が薄れ、着工の減少幅が縮小しているが、基調は弱い。一方、設備投資は緩やかな増加が続いている。公共投資は減少基調が続いているが、減少幅は小さくなっている。雇用情勢の改善が頭打ちとなっているが、賃金に持ち直しの動きが出て、個人消費は緩やかな増加トレンドを続けている。海外景気の減速、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が広がっているが、景気は緩やかな拡大基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	→		↗	生産	→		→
設備投資	→		→	雇用	→		→
公共投資	↘		↘	賃金	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と世界経済減速懸念。
- ・出荷在庫～米国の景気減速と新興国・資源国の好調。強弱両材料が日本からの輸出に与える影響。
- ・原油価格～原油価格高騰による企業収益の悪化とインフレ懸念による消費者マインドの悪化。
- ・政策～与野党対決が続き重要な政策決定が滞る国会審議。サブプライム問題への日米欧の政策対応。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	横ばいで推移している	横ばいで推移している	6
3. 雇用	横ばいで推移している	一進一退の中、横ばいで推移	7
4. 賃金	減少基調にある	持ち直している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	減少幅が縮小	減少幅が縮小	9
7. 設備投資	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも緩やかに増加	輸出・輸入とも緩やかに増加	10~11
10. 物価	国内企業物価は上昇幅拡大、消費者物価も小幅上昇	国内企業物価は上昇幅拡大、消費者物価も小幅上昇	12

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気減速の動きがみられる	景気減速の動きがみられる	12
12. 世界の物価	エネルギー・食品高によりインフレ率が高止まり	エネルギー・食品高によりインフレ率が高止まり	13
13. 原油(*)	一本調子で上昇、過去最高値を更新	過去最高値を更新	13
14. 国内金利	長期金利はもみ合い後、低下	長期金利は小幅低下	14
15. 米国金利	長期金利は上昇後低下	長期金利は低下	14
16. 国内株価	持ち直しの後、急低下	下落後持ち直し	15
17. 米国株価	一進一退の展開	下落後持ち直し	15
18. 為替	月末にかけてドル安・円高	ドル安・円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料:「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
3. 雇用

就業者数は、均してみれば横ばいだが、比較的大幅な増減を繰り返している

4. 賃金

所定内給与の増加が続いており、賃金全体も2ヶ月連続で増加が続いている

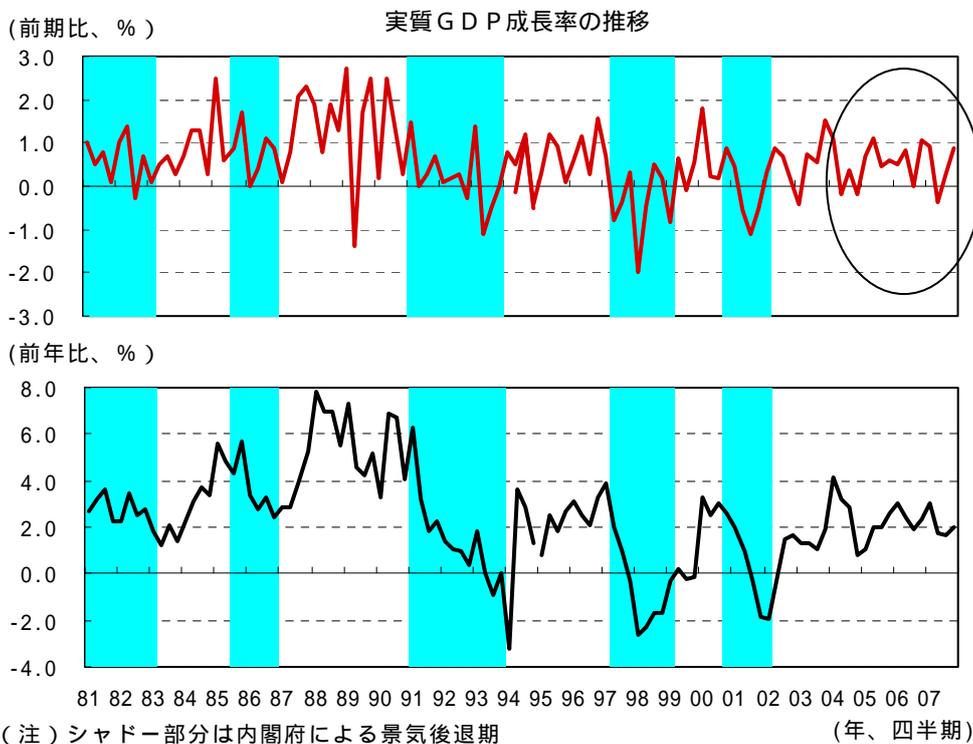
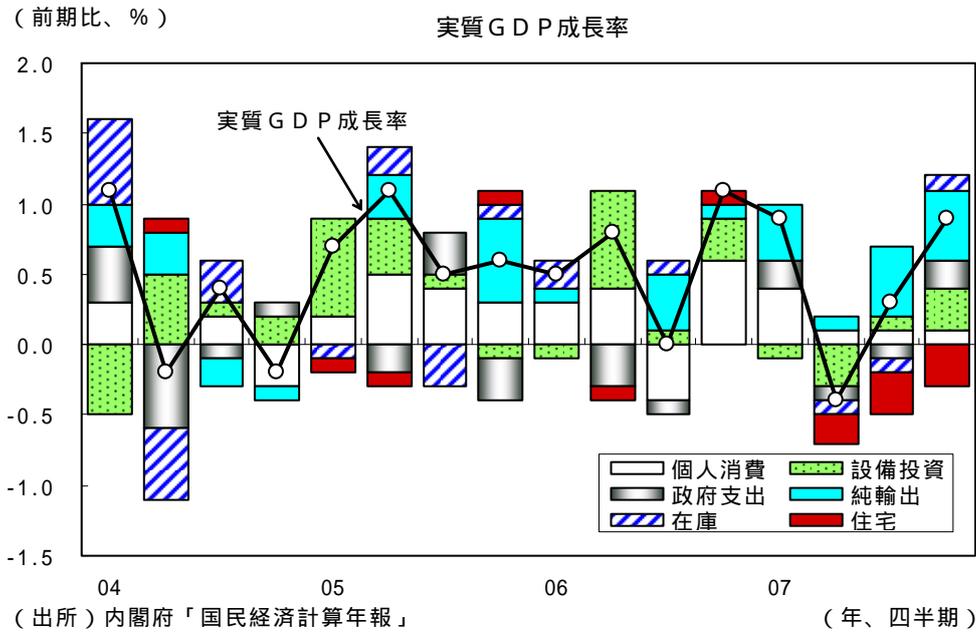
【主要経済指標の推移】

	経済指標	07	07	07	07	08	07	07	07	08	08	08
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	10	11	12	1	2	3
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	3.8	-1.5	1.2	3.5							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	23	23	23	19	11	7 <6月予想>					
	（大企業非製造業）	22	22	20	16	12	13 <6月予想>					
	（中小企業製造業）	8	6	1	2	-6	-9 <6月予想>					
	（中小企業非製造業）	-6	-7	-10	-12	-15	-21 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	7.4	12.0	-0.7	-4.5							
	（製造業）	7.2	17.3	-3.6	-3.3							
	（非製造業）	7.6	8.0	1.5	-5.7							
	景気動向指数（DI、先行指数）	29.2	40.3	27.8	27.8		16.7	16.7	50.0	36.4		
	（DI、一致指数）	25.8	72.7	63.6	51.5		63.6	27.3	63.6	20.0		
全産業活動指数（除く農林水産業）	1.2	1.2	1.0	0.5		1.1	1.0	-0.6	0.3			
第3次産業活動指数	1.2	1.3	1.4	0.8		1.2	1.6	-0.3	0.6			
生産	鋳工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.3	0.2	2.2	1.3		1.7	-1.6	1.4	-2.2	-1.2	
	鋳工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-0.5	0.7	2.1	2.0		2.4	-1.7	1.6	-1.0	-2.6	
	鋳工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-2.0	-0.3	1.3	2.0		0.6	1.7	-0.4	-1.4	0.1	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	4.0	3.8	3.8	3.8		3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5517	5525	5515	5537		5508	5556	5547	5524	5511	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.54	1.55	1.52	1.45		1.47	1.46	1.43	1.49	1.40	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.06	1.06	1.05	1.00		1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	
	現金給与総額	-0.7	-0.6	-0.6	-0.9		-0.1	0.1	-1.7	1.6	1.3	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.7	0.5	1.6	0.7		0.6	-0.6	2.2	3.6	0.0	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.7	0.3	3.2	0.8		2.2	-1.5	1.8	3.0	1.4	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	72.0	72.6	74.1	74.0		74.4	73.7	73.9	77.6	72.8	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-1.2	-0.7	-3.0	-3.0		-0.5	-0.9	-7.2	1.4	-4.0	
	新車登録台数（除く軽）	-10.5	-8.4	-4.8	2.9	1.3	5.5	6.6	-4.1	6.4	1.6	-1.4
	百貨店販売高・東京	-0.9	2.2	-1.1	0.1		0.6	1.7	-1.6	-1.6	2.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済、千戸）	1253	1254	809	955		857	956	1050	1187	1150	
	（前年比、%）	-1.8	-2.6	-37.1	-27.3		-35.0	-27.0	-19.2	-5.7	-5.0	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	-0.7	-2.4	2.5	0.9		12.7	-2.8	-3.2	19.6		
	（同前年比）	-3.3	-10.8	-1.4	0.0		3.3	0.9	-3.3	11.4		
公共投資	公共工事請負額	7.7	-0.7	-7.3	-2.9		-3.2	-4.3	-1.1	-3.5	13.1	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	12.5	13.2	10.7	10.0		13.8	9.6	6.8	7.7	8.7	
	通関輸出（数量ベース）	2.3	4.2	5.7	11.2		14.6	11.4	7.7	10.3	14.8	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	6.8	9.8	6.3	11.4		8.7	13.3	12.3	9.2	10.2	
	通関輸入（数量ベース）	-0.4	-3.9	-4.9	-2.2		-2.4	-0.3	-3.7	-1.5	-3.8	
	経常収支（季節調整済、百億円）	200.3	212.9	211.5	214.8		250.8	210.4	183.3	207.5		
	貿易収支（季節調整済、百億円）	103.6	102.9	108.9	102.1		124.6	108.8	72.7	108.0		
物価	企業物価指数（国内）	1.4	1.7	1.6	2.3		2.0	2.4	2.6	3.0	3.4	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.1	-0.1	-0.1	0.5		0.1	0.4	0.8	0.8	1.0	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	58.2	65.0	75.4	90.7	97.9	85.7	94.6	91.7	92.9	95.4	105.4
金融	マネーサプライ（M2+C D、平残）	1.0	1.5	1.9	2.0		1.9	2.0	2.1	2.1	2.3	
	貸出平残（銀行+信金）	1.3	0.8	0.5	0.4		0.7	0.6	0.1	0.4	0.8	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.37793	0.51367	0.49809	0.50091	0.50551	0.50600	0.50010	0.49663	0.50232	0.50365	0.51055
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.59623	0.66720	0.79704	0.85244	0.84945	0.84484	0.84783	0.86464	0.84670	0.84623	0.85541
	新発10年物国債利回り（%）	1.673	1.741	1.716	1.563	1.388	1.655	1.509	1.526	1.419	1.442	1.302
	FFレート（%）	5.26	5.25	5.11	4.51	3.19	4.77	4.53	4.23	3.92	2.99	2.66
	米国債10年物利回り（%）	4.68	4.84	4.72	4.25	3.64	4.51	4.14	4.09	3.71	3.72	3.49
	日経平均株価（期中平均、円）	17385	17689	16890	15997	13294	16903	15544	15545	13731	13548	12603
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	2170	2070	1942	1783	1521	1865	1754	1731	1555	1553	1454
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12414.9	13366.4	13488.5	13522.2	12393.2	13930.0	13371.7	13264.8	12650.4	12266.4	12262.9
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2433.9	2577.6	2614.7	2724.1	2313.5	2859.1	2661.0	2652.3	2389.9	2271.5	2279.1
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	119.44	120.73	117.77	113.10	105.20	115.74	111.21	112.34	107.66	107.16	100.79
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	157.01	163.97	161.75	164.75	158.11	165.89	162.67	165.70	158.43	158.93	156.97
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.32	1.35	1.38	1.46	1.53	1.45	1.47	1.46	1.49	1.52	1.58	

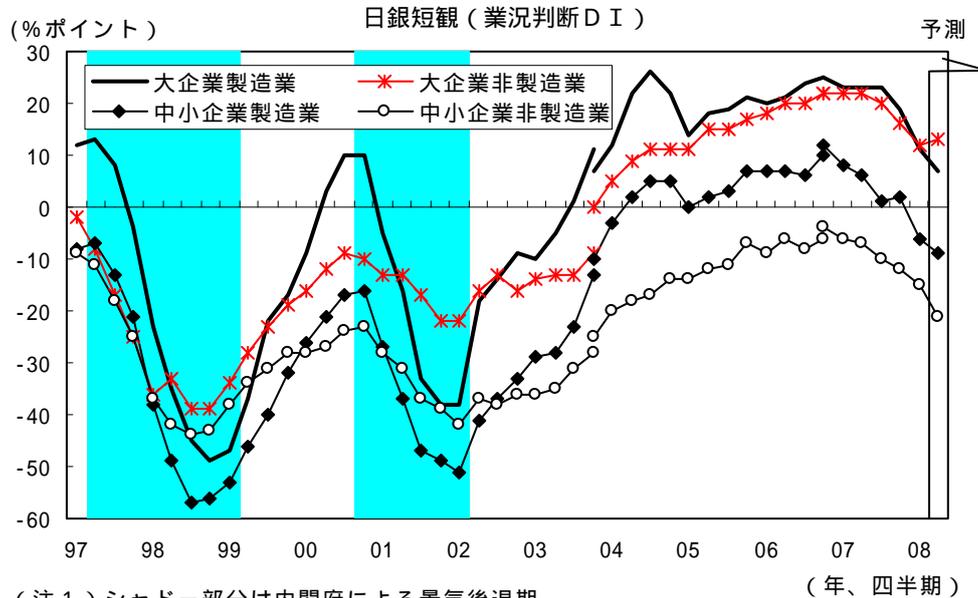
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 景気は回復している

~ 2007年10~12月期の実質GDP（2次速報）は前期比+0.9%（同年率+3.5%）と2四半期連続でプラス成長となった。外需（輸出 - 輸入）、内需の寄与度はそれぞれ+0.5%、+0.4%と、内外需バランスのとれた経済成長となった。もっとも、設備投資は2四半期連続で拡大したものの、個人消費の伸びは小幅にとどまり、住宅投資の大幅な減少が続くなど、内需の拡大には力強さが欠けている。

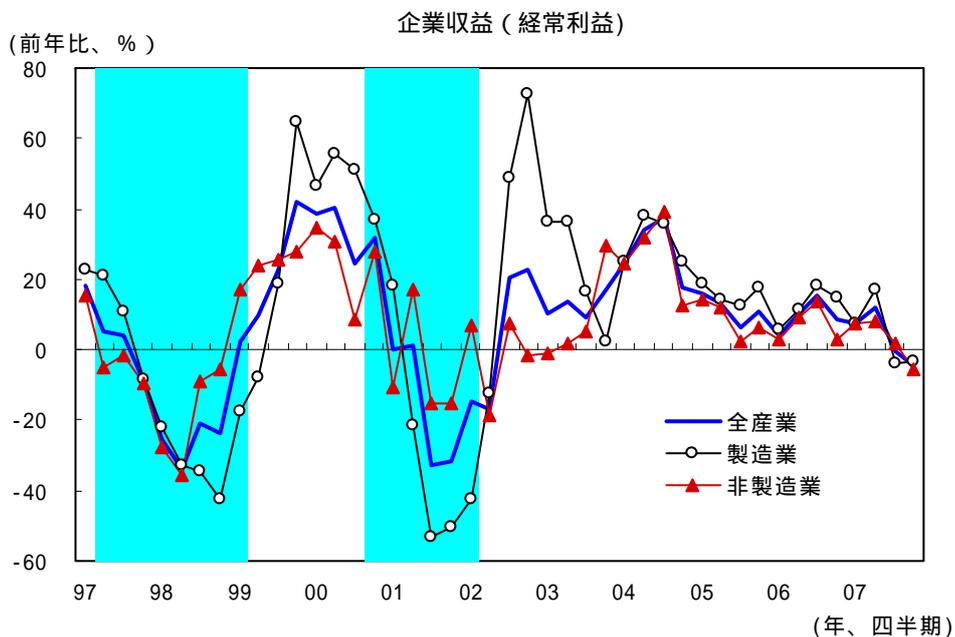


～日銀短観の3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は12月調査から8ポイント低下の11となった。原材料高の影響を強く受ける素材業種だけでなく、内外経済の減速や円高を受けて加工業種でも悪化した。大企業非製造業は12と前回調査から4ポイント低下した。卸売、運輸では改善したが他の業種で悪化した。中小企業も製造業を中心に景気に対する厳しい見方が示された。



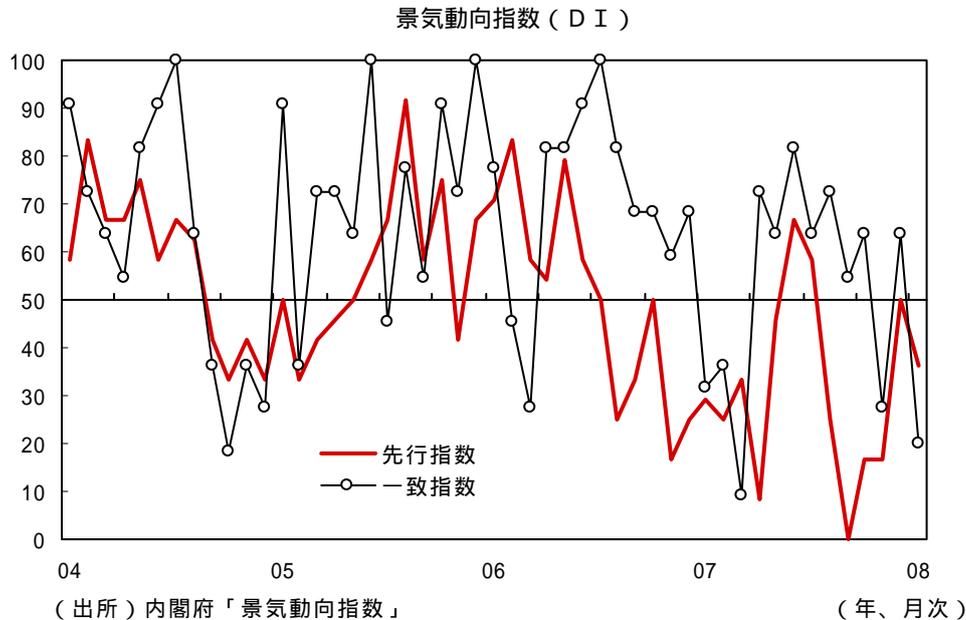
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年10～12月期の企業収益（経常利益、全産業）は前年比 - 4.5%と2四半期連続で減少した（前期比でも - 4.9%と2四半期連続で減少）。売上高は底堅く伸びているが、人件費などの固定費や原材料価格上昇による変動費の増加が利益を押し下げた。中でも販売価格への転嫁が遅れている非製造業で落ち込み幅が大きい。今後もコスト増加が続き、企業利益を取り巻く環境は一段と厳しくなる。

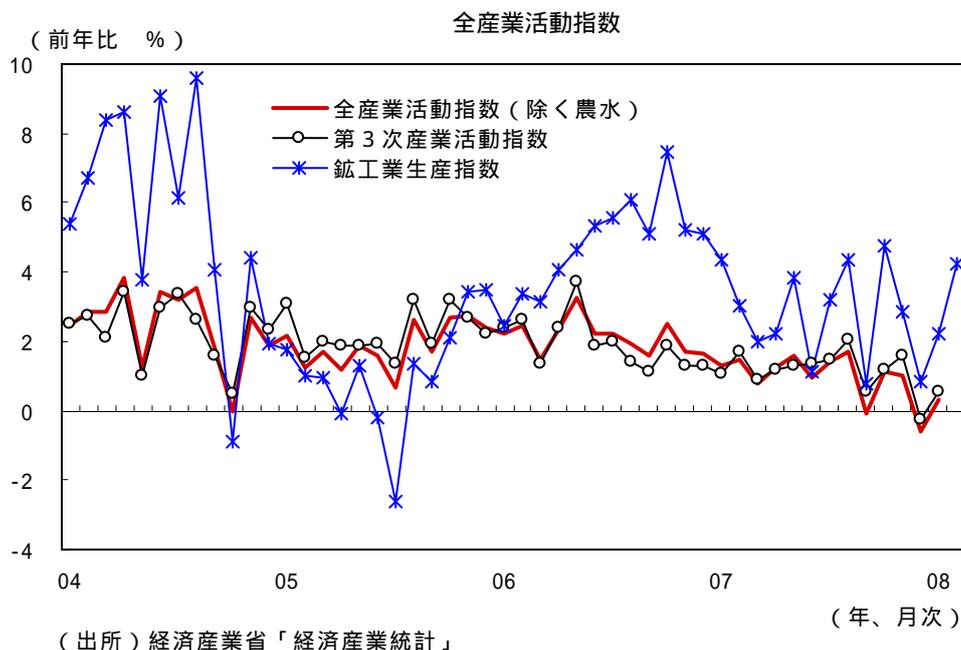


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、1月は20%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び下回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も、36.4%と50%を下回った。2月の一致指数は、商業販売がプラスになったものの生産関連の指標がマイナスとなり、2ヶ月連続で50%を下回る見込みである。先行指数は50%に戻す見込みだが、景気の先行きには引き続き注意を要しよう。

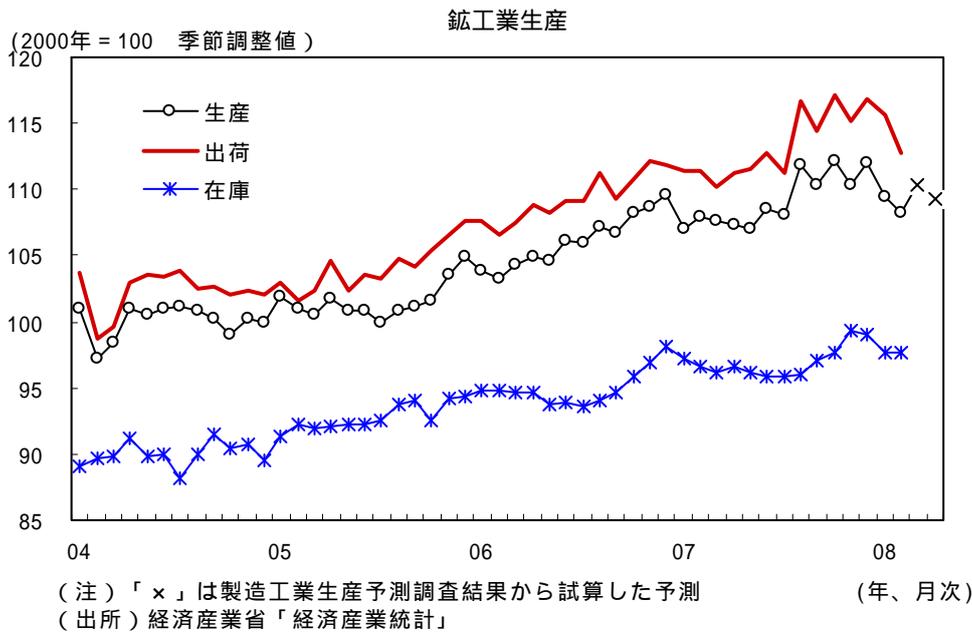


～1月の第3次産業活動指数は前年比+0.6%、全産業活動指数は同+0.3%と、ともにプラスに戻した。第3次産業では、学習支援業、サービス業などがマイナスとなったものの、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業などがプラスとなり、全体を押し上げた。1月は、卸売・小売業が引き続きプラスに寄与し、第3次産業、全産業ともに前年比プラスとなる見込みである。

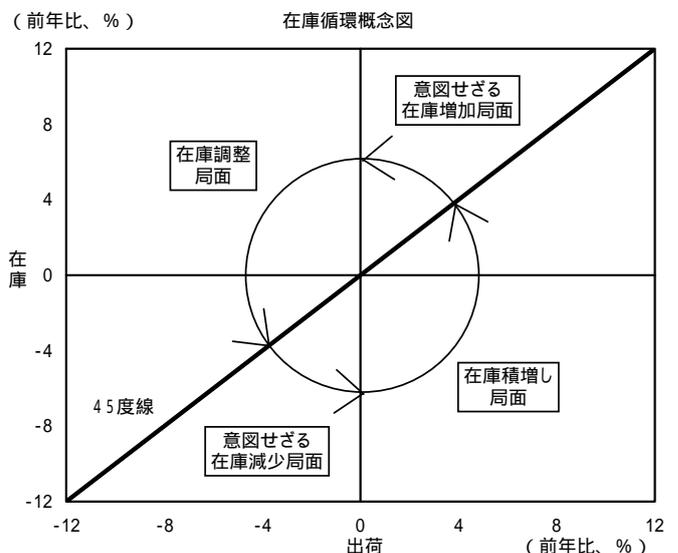
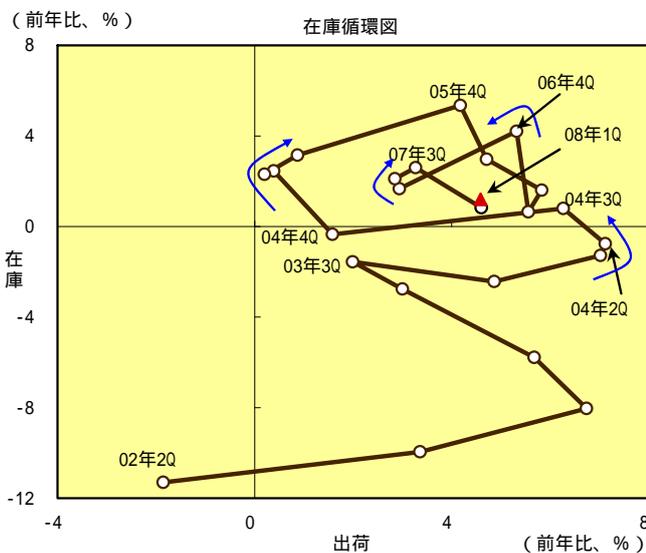


2. 生産 ~横ばいで推移している

~2月の鉱工業生産は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの減少により前月比 - 1.2%と2ヶ月連続で減少した。生産予測調査では3月は増加する見込みだが、1~3月期では4期ぶりに前期比マイナスに転じる可能性が高く、4月も減少すると見込まれている。生産は踊り場の状態にあり、IT関連財の需要の弱まり、輸出の伸び悩みから、当面横ばいでの推移が続こう。



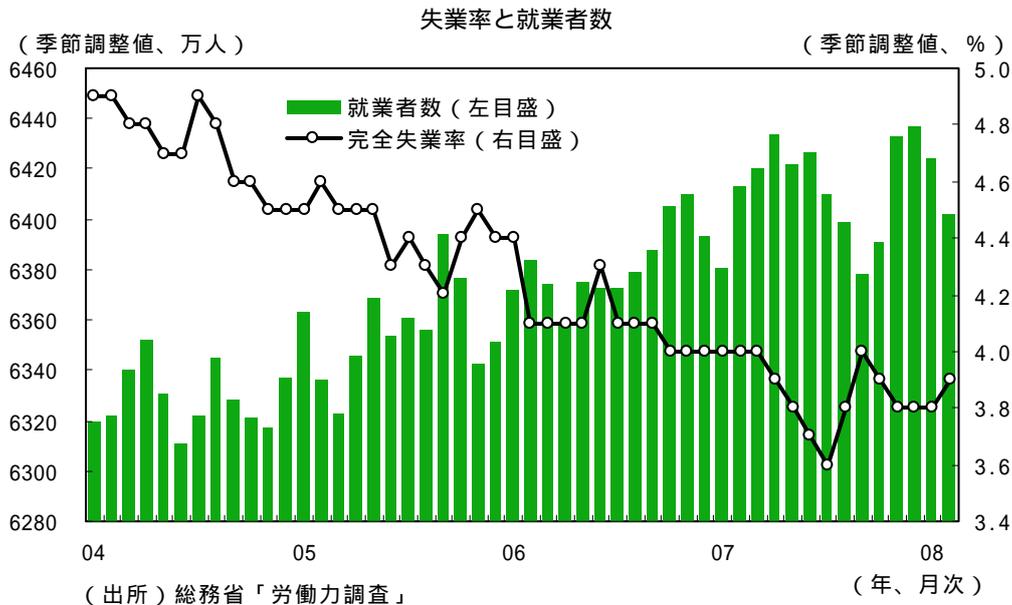
~2月の鉱工業在庫は前月比 + 0.1%とほぼ横ばいとなった(在庫率は同 - 1.4%)。輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などで増加したが、在庫は総じて低水準にあり、在庫調整が生産を抑制する懸念は今のところ小さい。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 08年1Qは出荷が1-2月平均、在庫が2月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

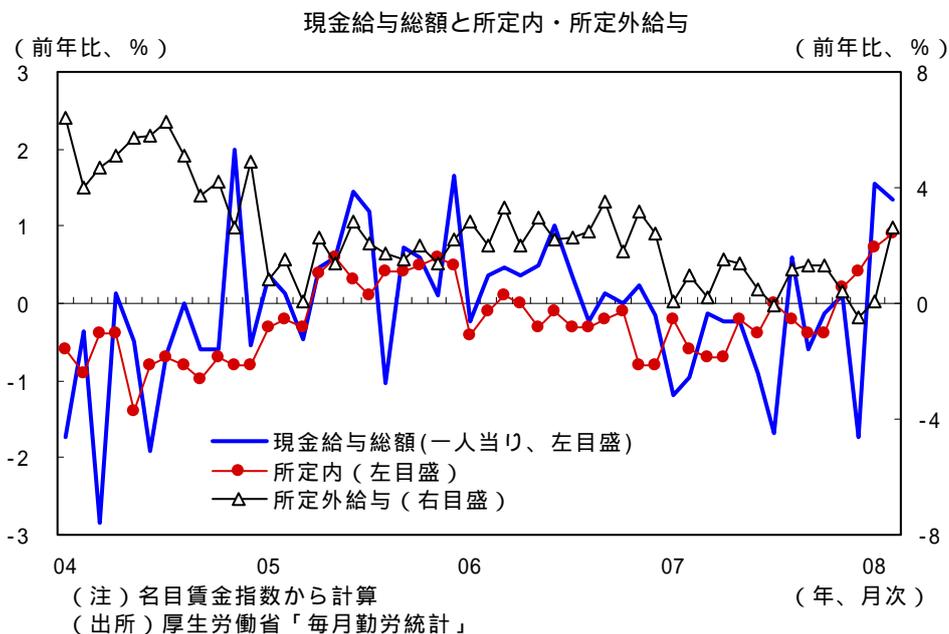
3. 雇用 ~一進一退の中、横ばいで推移

~2月は、雇用者が前月比 - 13万人と減少し、就業者は同 - 22万人と2ヶ月連続して減少した。小規模企業の雇用者の減少が続いている。失業者は前月比 + 6万人と増加し、完全失業率は前月比 + 0.1ポイントと5ヶ月ぶりに上昇し、3.9%となった。労働需給は引き締まった状況が続いているものの、就業者数は均してみるとこのところ横ばいで推移しており、今後しばらくは頭打ちが続くだろう。



4. 賃金 ~持ち直している

~2月の一人あたり現金給与総額は前年比 + 1.3%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与は前年比 + 0.9%と増加幅が拡大しており、残業代である所定外給与やボーナスなどの特別給与も増加した。パート労働者と比較して賃金の高い一般労働者(正社員)の増加が賃金を押し上げている。企業の人件費抑制姿勢は続いているが、労働需給の引き締めを背景に、賃金は小幅ながら増加基調へ転じていこう。

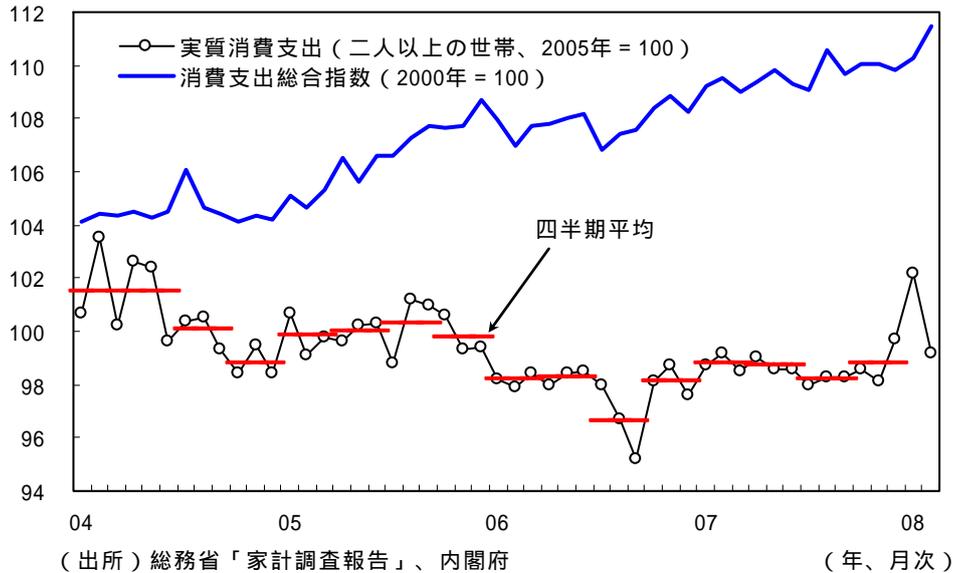


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～2月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比 - 2.9%と減少に転じた。うるう年の影響もあり食料費や光熱・水道費などは増加したものの、交際費や自動車購入費、葬儀関係費などの一時的な支出が減少した。個人消費は増加基調を続けているが、所得環境の改善はゆっくりとしたものになると見込まれ、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費支出総合指数

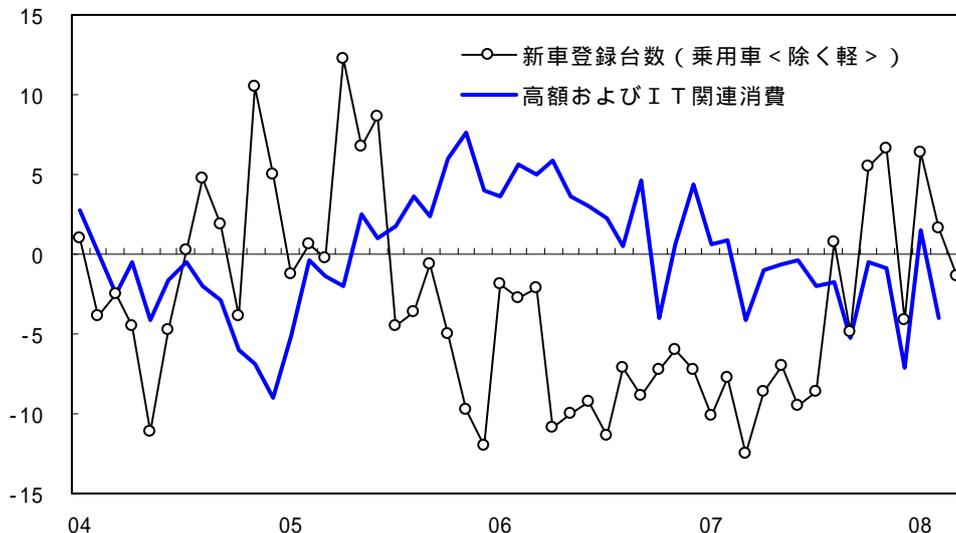
（基準年 = 100、季節調整値）



～2月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、私立授業料、携帯電話使用料、テレビなどが増加したものの、自動車、パソコン、家屋の工事費、信仰関係費などが減少したため、全体では再び減少した。また、3月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、小型車が減少を続ける一方、普通車の増加幅が縮小したため、前年比 - 1.4%となった。

（前年比、%）

個人消費関連指標

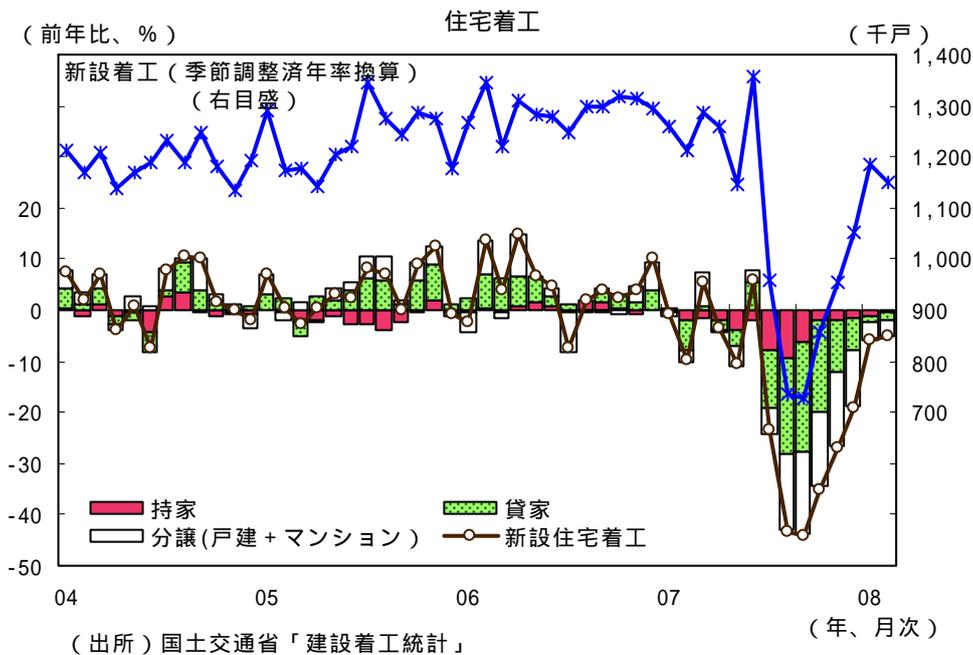


（注）高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値（前年と比較可能な品目を用いて算出）

（出所）日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

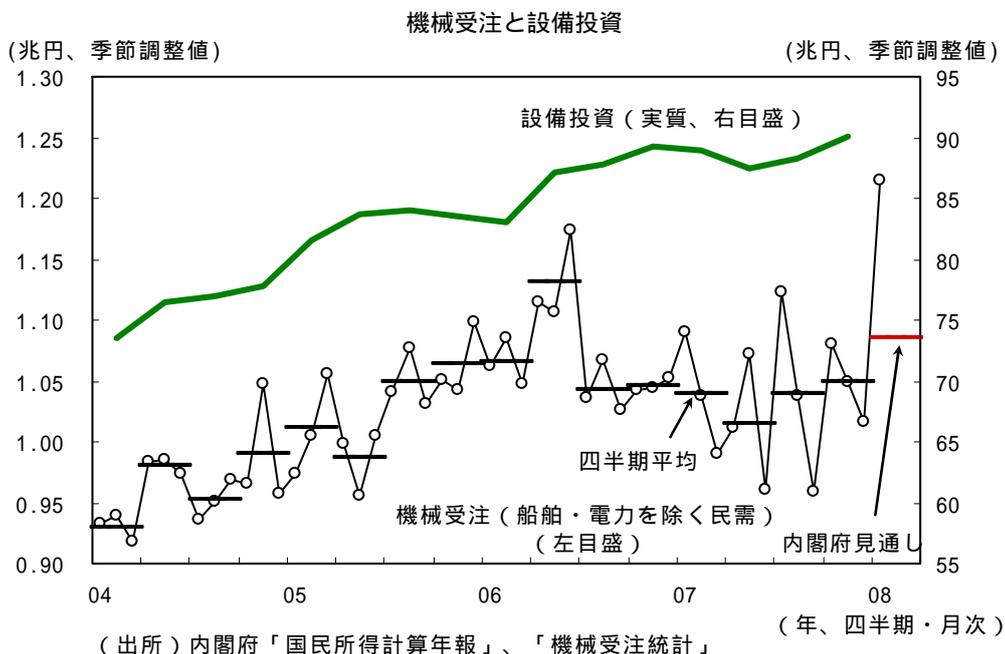
6. 住宅投資 ~ 減少幅が縮小

~2月の住宅着工戸数は前年比 - 5.0%と減少が続いた（年率115.0万戸）。改正建築基準法施行の影響で大幅な減少が続いていたマンションや貸家についても、着工の減少幅が以前に比べ小幅となるなど、住宅着工はこのところ持ち直しの動きが続いている。法改正による住宅市場の混乱は解消してきているが、大都市圏の地価上昇の影響などにより住宅投資の基調は低調である。



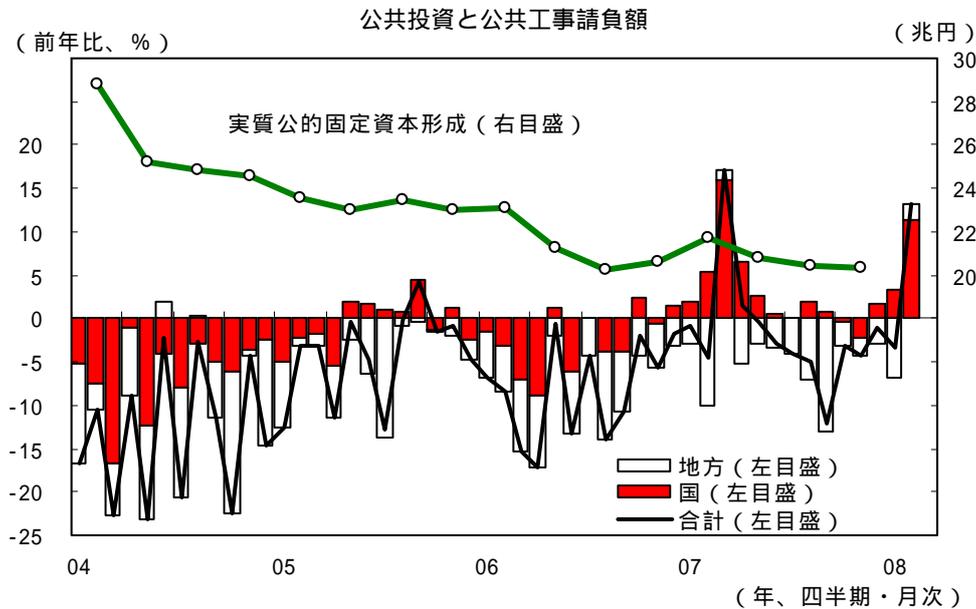
7. 設備投資 ~ 緩やかな増加基調

~10~12月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比+2.0%と緩やかな増加基調にある。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1月は前月比+19.6%と急増しており、1~3月期は3四半期連続で増加する可能性が高い（見通し調査は同+3.5%）。設備投資は増加基調を維持するだろうが、企業収益の環境が悪化してきており、増加ペースは緩やかにとどまろう。



8. 公共投資 ~ 減少基調にある

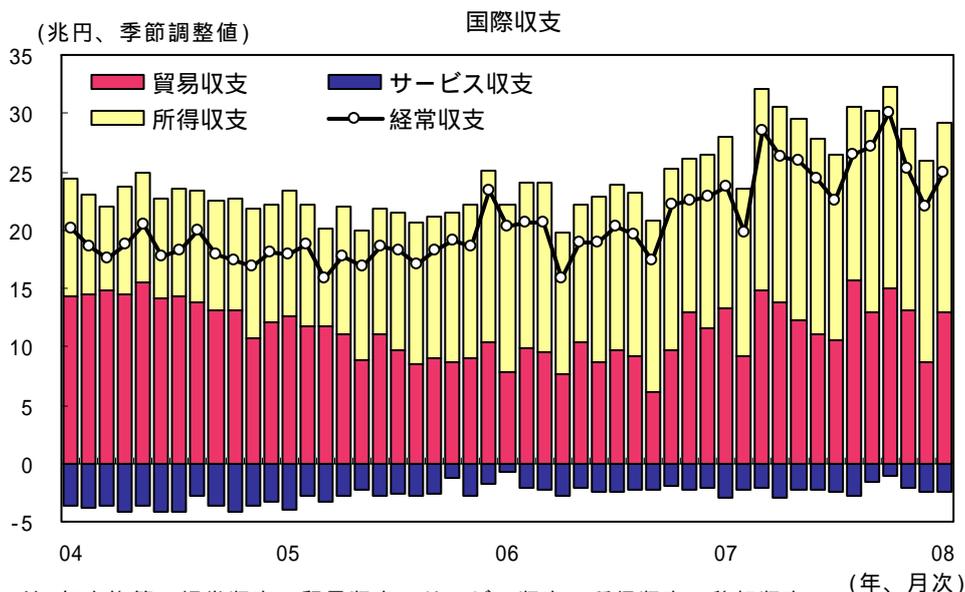
~ 2007年10~12月期の公共投資(2次速報、実質値)は前期比 - 0.4%と減少幅が縮小してきている。2008年度政府予算案(国)の公共事業関係費が前年比 - 3.1%、地方財政計画でも投資的経費(単独事業分)が同 - 3.0%であり今後も減少基調が続こうが、2月の公共工事請負額が前年比 + 13.1%と急増しており(国が前年比 + 30.0%、地方が同 + 2.7%)、一時的に前期比で増加する局面がある。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
(出所) 内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

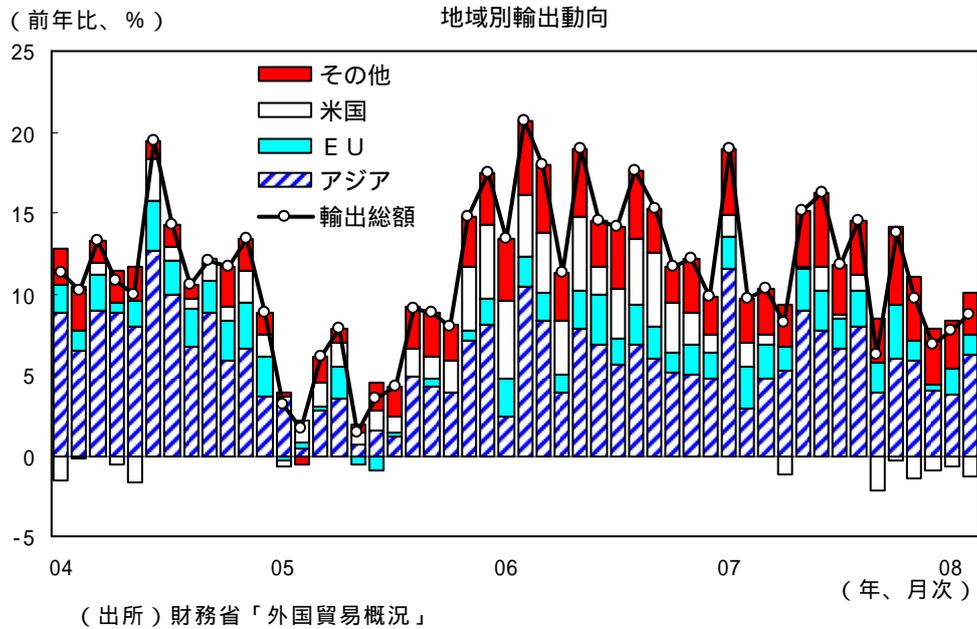
9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入とも緩やかに増加

~ 経常黒字は高水準ながら頭打ち傾向で推移している。1月は所得収支黒字が縮小したものの、輸入の伸び悩みにより貿易収支黒字が拡大し、経常黒字は年率25兆円と小幅拡大した。対外資産の増加が所得収支黒字の押し上げ要因になっているが、目先は円高によって所得収支の受取が目減りし、原油高により貿易黒字も抑制されると見込まれるため、経常黒字は頭打ち傾向で推移するであろう。

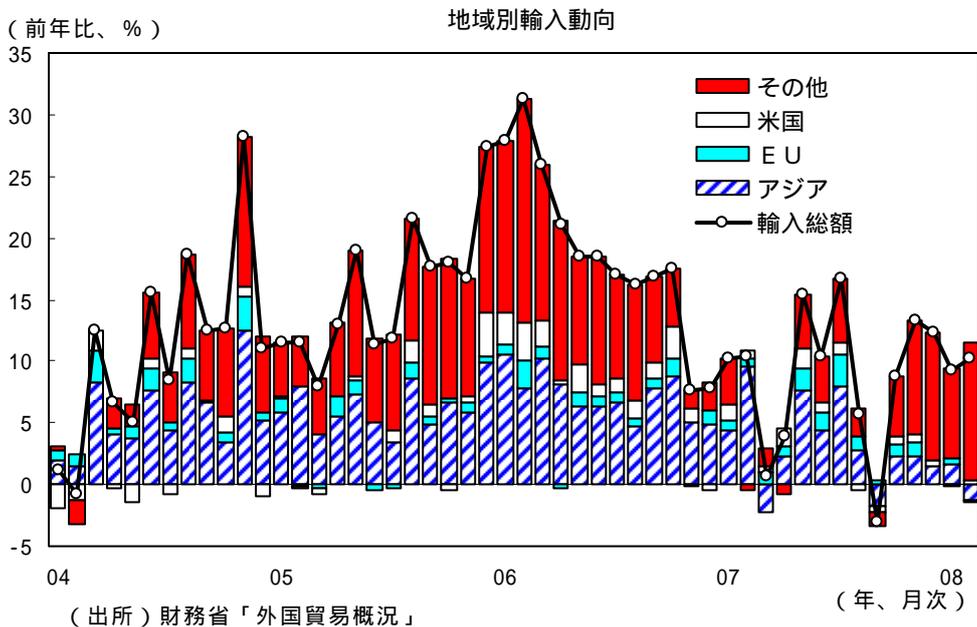


(注) 年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

~2月の輸出金額は前年比+8.7%であった。米国向けは前年割れが続いたものの、アジア向けは増加が続き、EU向けやその他向けは好調を維持した。電子部品の輸出は減少しているが、素材、自動車、一般機械の輸出は底堅い。円高により輸出金額が目減りしており、対米を中心に輸出が一時的に鈍化する可能性があるが、新興国や資源国向けに牽引され底堅さは続くだろう。

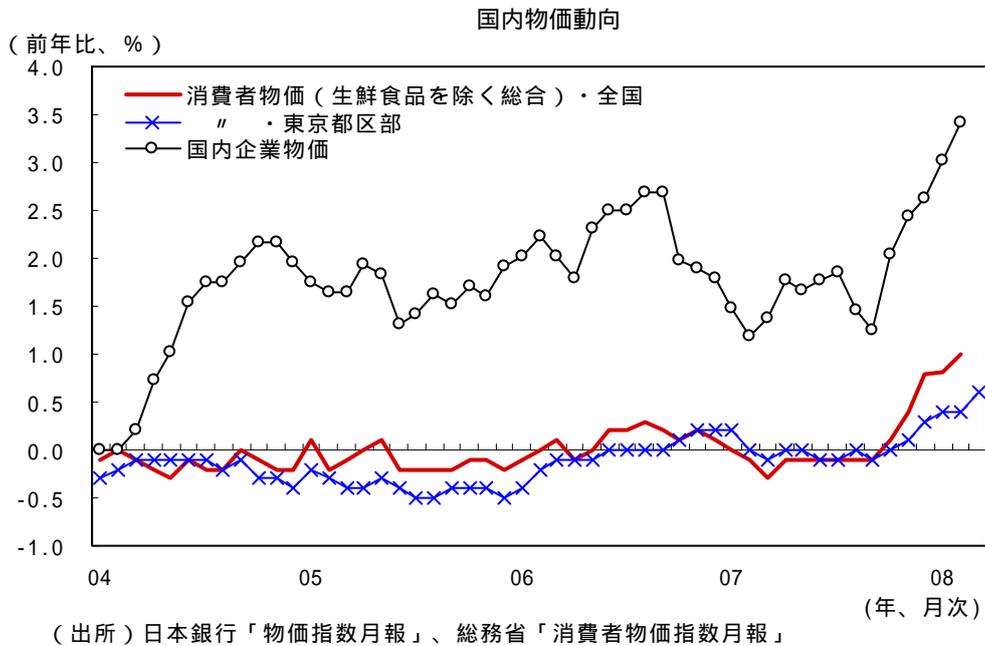


~2月の輸入金額は前年比+10.2%と増加を続けた。対アジアでは減少し、対米国や対EUでは伸び悩んだものの、原油や天然ガスを中心に中東からの輸入が増加した。数量面では電子部品等を中心に鈍化し、円高が輸入代金の押し下げ要因だが、一次産品価格の上昇による押し上げ圧力が大きい。今後も前年同期の原油価格の水準が低い場合、価格要因によって輸入金額が押し上げられるだろう。



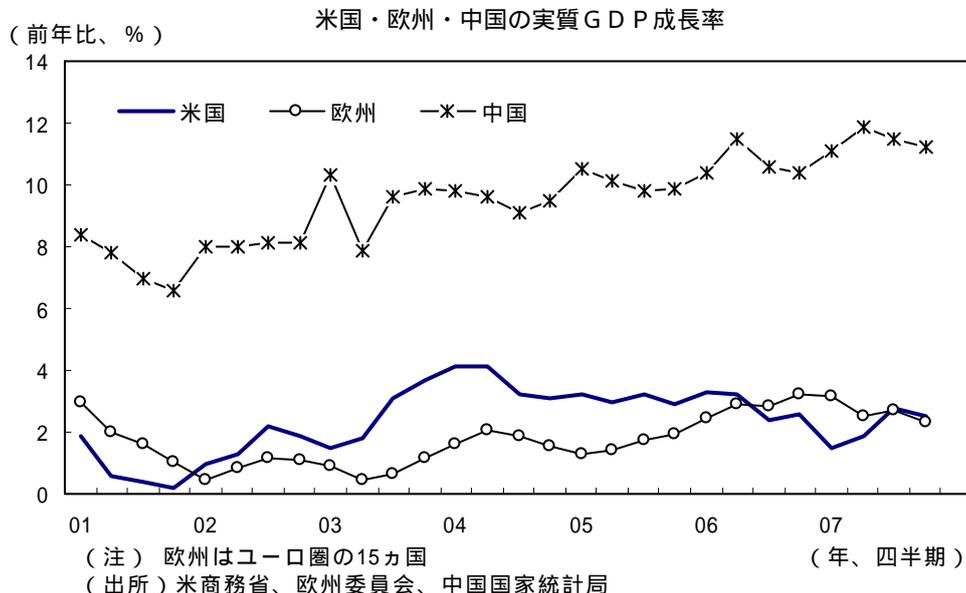
10. 物価 ~ 国内企業物価は上昇幅拡大、消費者物価も小幅上昇

~2月の国内企業物価は石油製品や金属を中心に前年比+3.4%と伸び率が高まっている。2月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.0%、3月の東京都区部の消費者物価（同）は+0.6%と上昇率が高まった。今後も食料品や電気料金の値上げが見込まれ、全国消費者物価は1%台前半に高まるだろう。もっとも4月は暫定税率の期限切れに伴うガソリン価格の大幅下落が見込まれる。



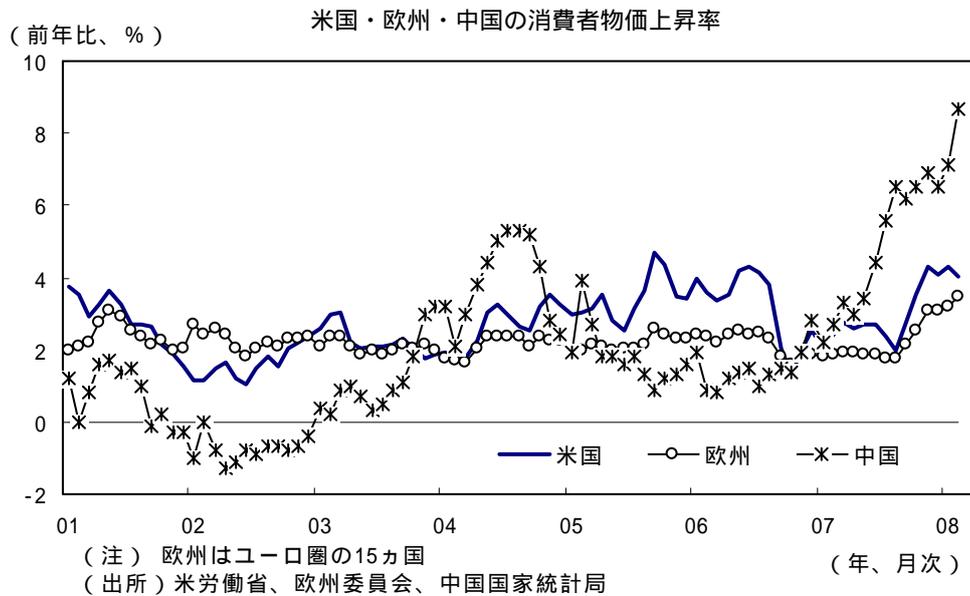
11. 世界景気 ~ 景気減速の動きがみられる

~世界景気はサブプライムローン問題の影響もあり減速の動きがみられる。米国では雇用が減少に転じ、個人消費も鈍化するなど、減速感が強まっている。欧州でも昨秋までの勢いはピークアウトした。また中国でも、大雪の影響もあるものの、年明け以降は減速の動きがみられる。世界景気は年前半は減速の動きが続くものの、年後半は緩やかな回復に転じる見通しである。



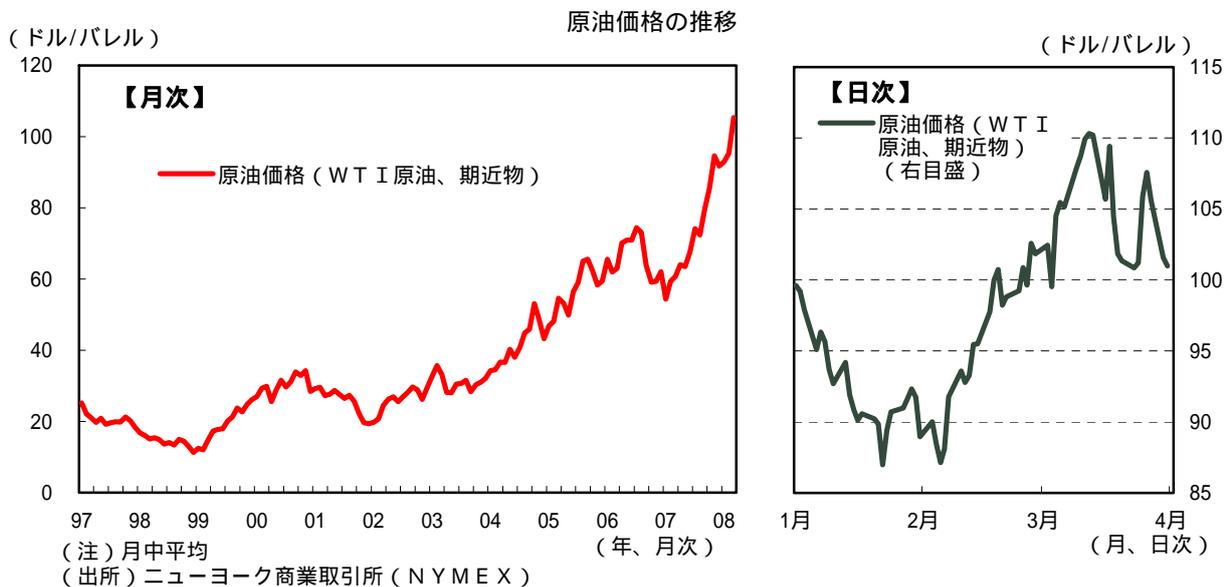
12. 世界の物価 ~ エネルギー・食料品高によりインフレ率が高止まり

~世界的な物価動向をみると、エネルギーや食料品価格上昇によりインフレが加速している。米国では4ヶ月連続で4%を上回ったほか、欧州ではECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を6ヶ月連続で上回った。中国では食品価格の上昇に加え大雪の影響もあり約12年ぶりに8%台に上昇した。一次産品や食料品価格の上昇が続く中、インフレ圧力の高まりが引き続き懸念される。



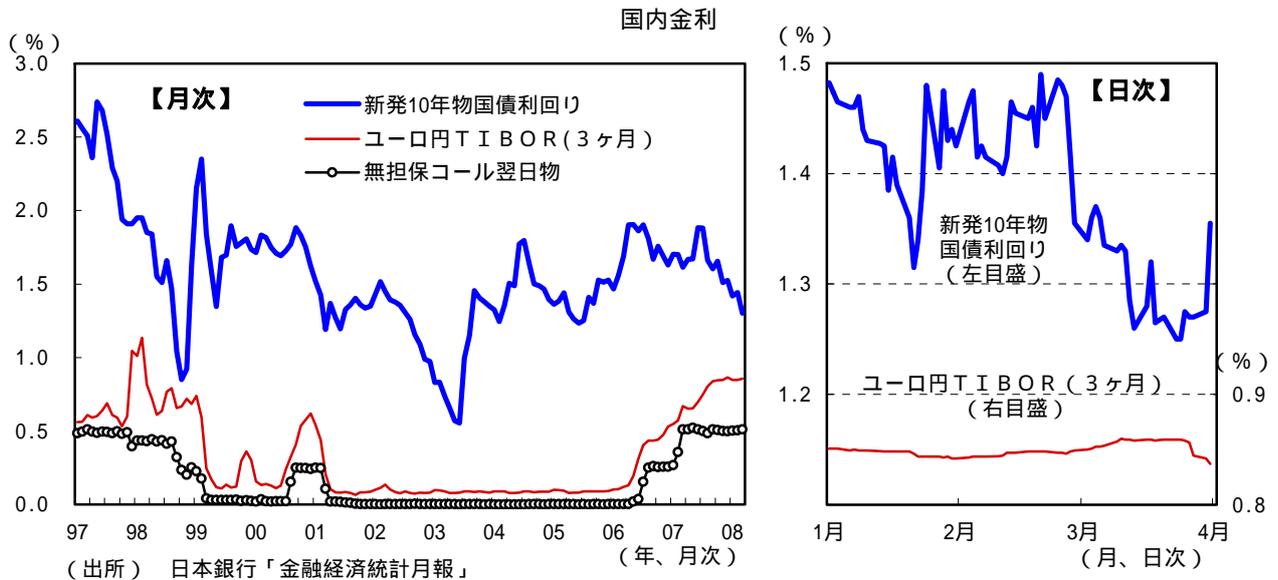
13. 原油 ~ 過去最高値を更新

~3月の原油相場（WTI、期近物）はドル安などを背景に上昇し、17日には史上最高値となる111.8ドル/バレルをつけた。その後は乱高下を繰り返しながらも終値では100ドル台を維持し高値での推移が続いた。先行き再度ドル安が進めば原油相場は騰勢を強める可能性があるものの、米景気の後退懸念も強く、需要減少期となる4~5月には反落する見通しである。



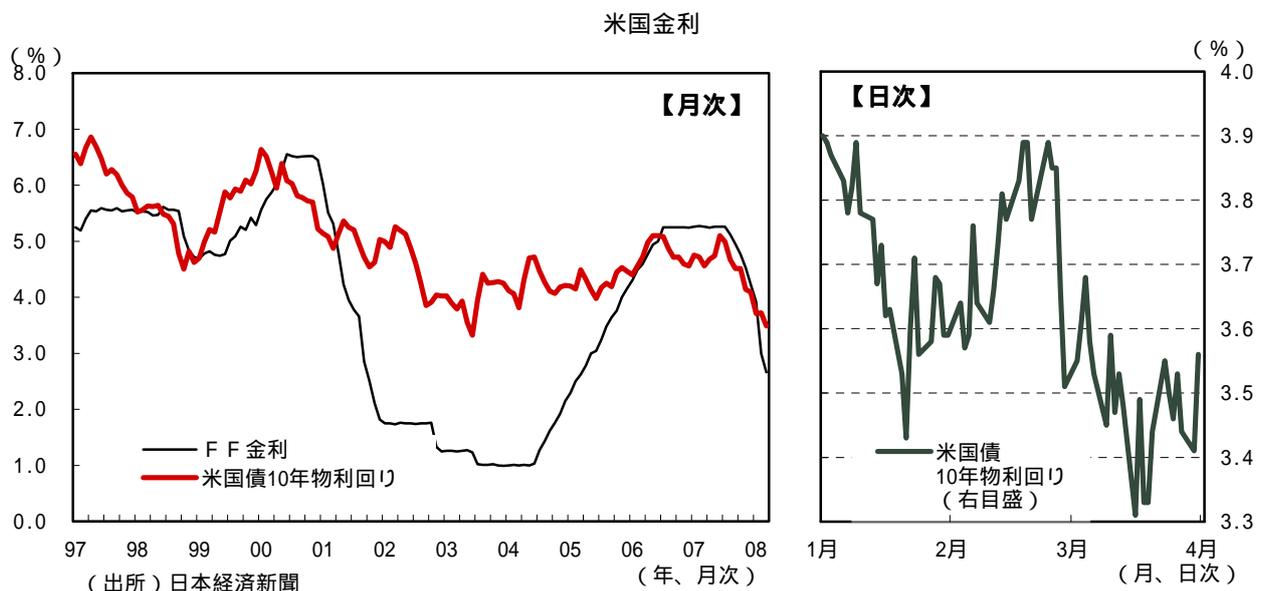
14. 国内金利 ~ 長期金利は小幅低下

~3月の長期金利は小幅低下した。月初は1.3%台半ばでもみ合ったが、株価の下落、米長期金利の低下、内外景気の先行き不透明感の強まりを受けて月の半ばにかけて低下し、10年債利回りは2005年7月以来の1.2%台をつけ、月末まで1.2%台後半でもみ合った。内外景気の先行きに対する警戒感は強く、一部には日銀による利下げ観測も残っており、低水準での推移が続こう。



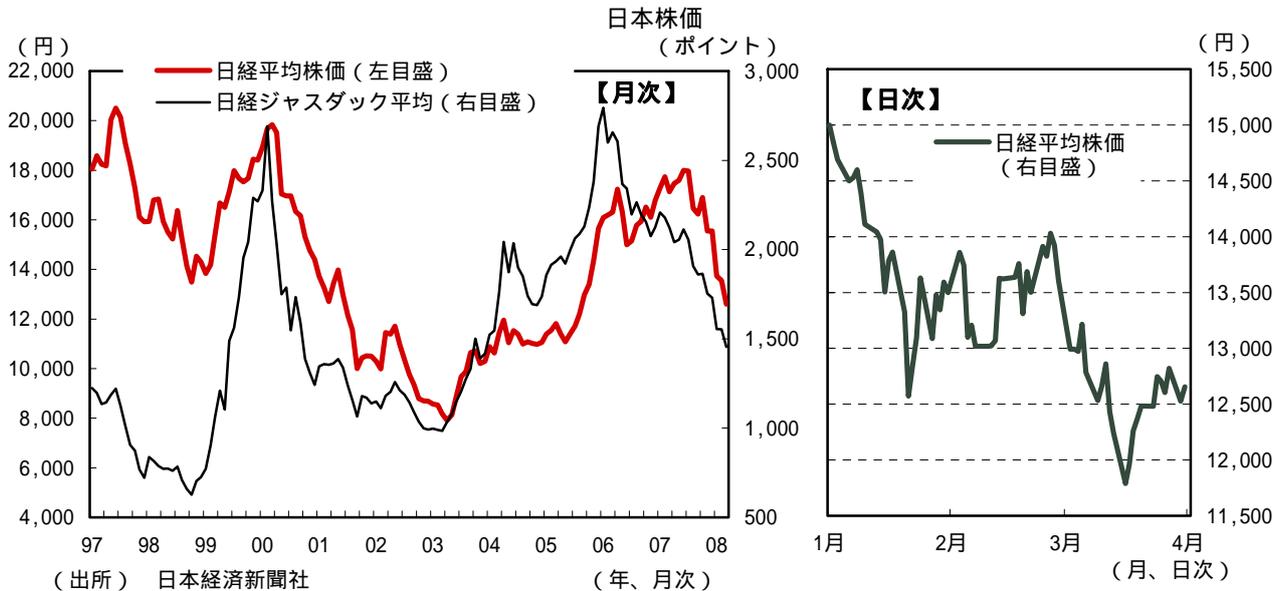
15. 米国金利 ~ 長期金利は低下

~ F R B (米連邦準備理事会) は3月18日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0.75%引き下げ2.25%とした。3月の長期金利は、経営危機に至った大手金融機関が吸収合併されるなど信用懸念が広がり、約5年ぶりの水準に低下した。先行きについても、経済指標の悪化や信用不安がしばらく続くともみられ、長期金利は3%台前半を中心に推移する見通しである。



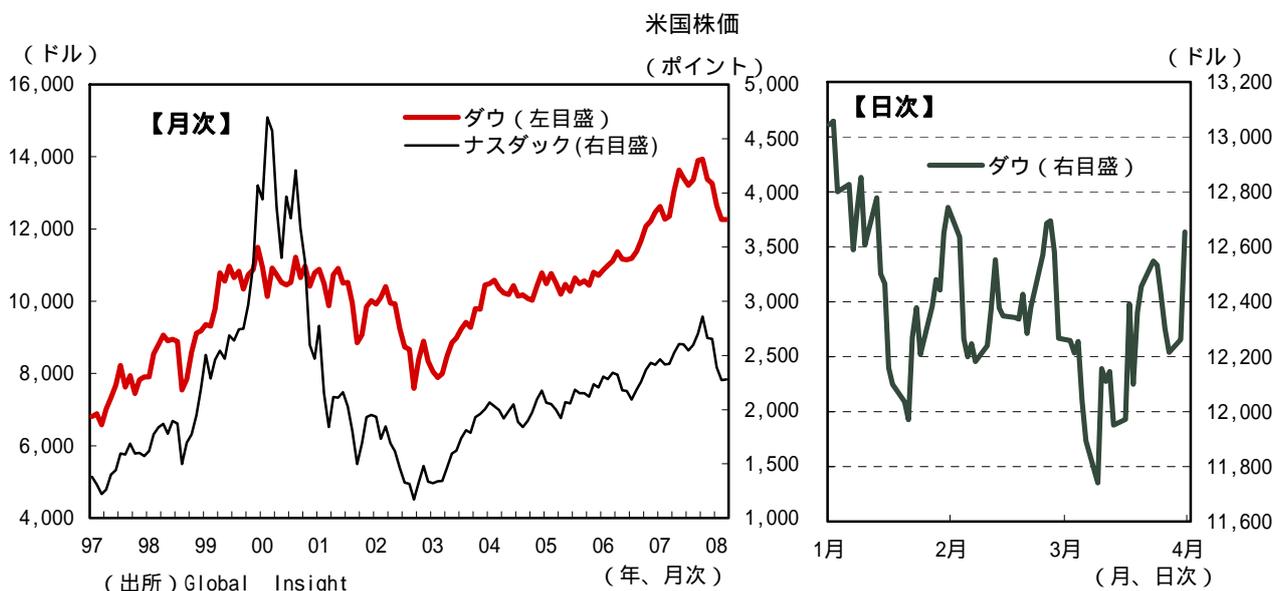
16. 国内株価 ~ 下落後持ち直し

~3月の日経平均株価は軟調。月の半ばにかけて急激な円高と米国株式市場の下落を受けて、一時1万1,000円台まで下落した。月末にかけて持ち直したが、企業業績の先行き懸念も強まっており、反発も小幅にとどまった。割安感が高まっているが、外国人投資家の売却が続く中、買い手不在の状況が続いており上昇余力に乏しい。今後も海外株式市場、為替動向をにらみながら不安定な動きが続こう。



17. 米国株価 ~ 下落後持ち直し

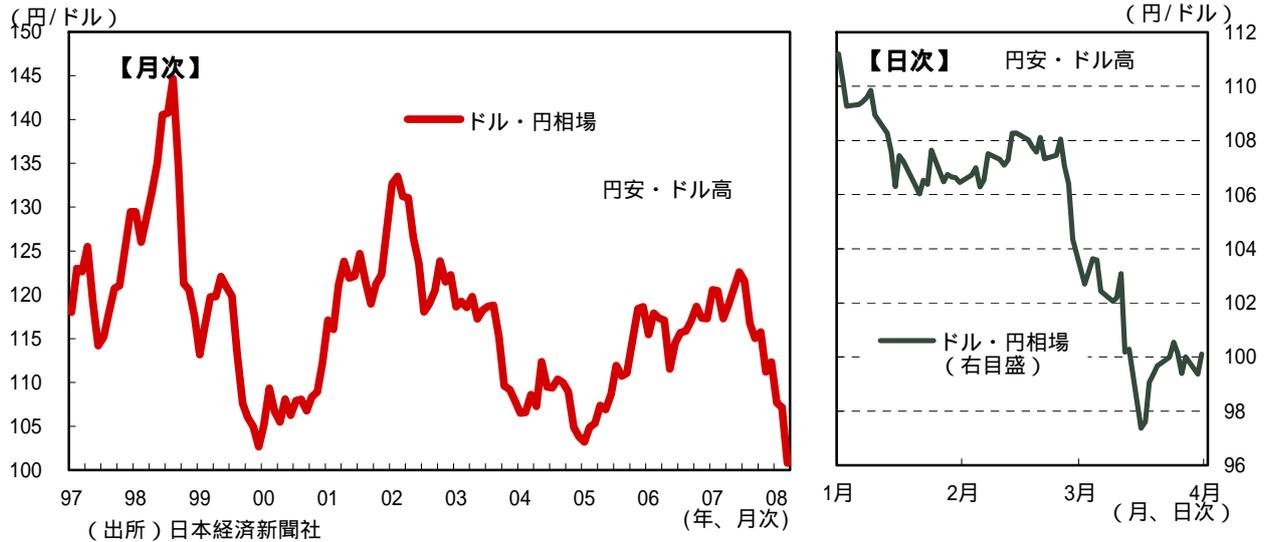
~3月のダウ平均株価は、信用懸念の広がりや大手金融機関の経営危機から中旬にかけて下落基調で推移し、昨年来安値を更新した。その後はF R Bによる流動性対策や、予想ほど悪化しなかった経済指標を受けて持ち直したものの、月末には個人消費の弱さを示す材料が続き下落した。先行きについても、金融機関の損失拡大懸念は強く小康状態は一時的とみられ、不安定な動きが予想される。



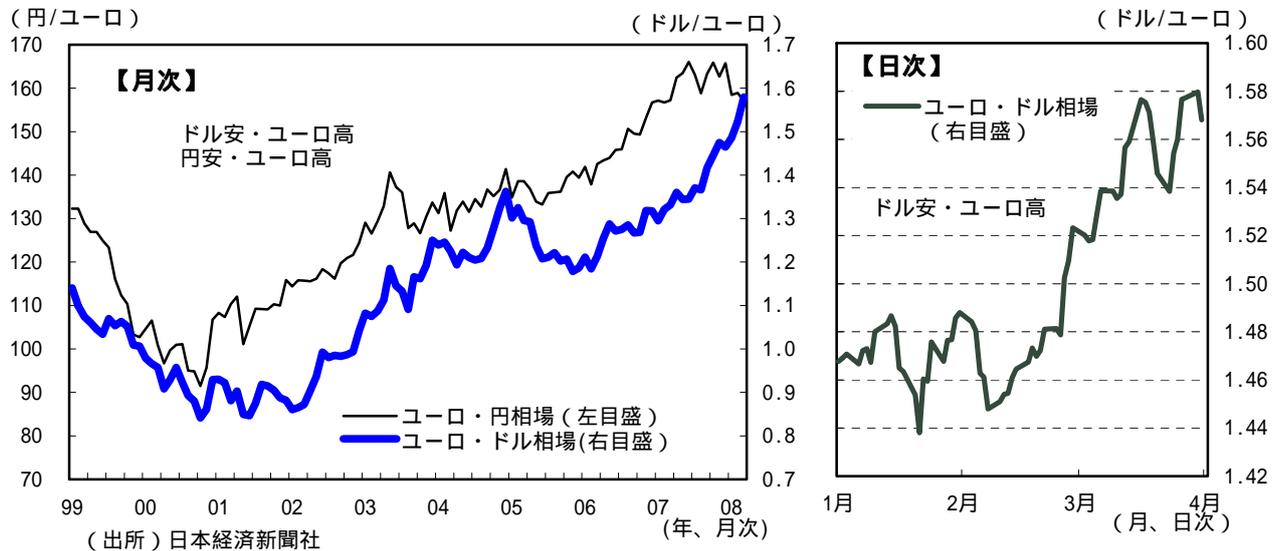
18. 為替 ~ ドル安・円高

~3月のドル円相場は、米国の大幅利下げ観測などを背景に中旬に95円台までドル安・円高が進んだ。その後、米利下げは市場予測に比べ小幅にとどまり、急速な信用収縮への懸念も後退したため、下旬は100円前後で推移した。円は対ユーロでも一時152円割れまで買われたが、月末にかけて158円前後の推移になった。依然、米国の追加利下げが見込まれる中、ドルの戻り上値は抑えられるであろう。

為替相場(1)

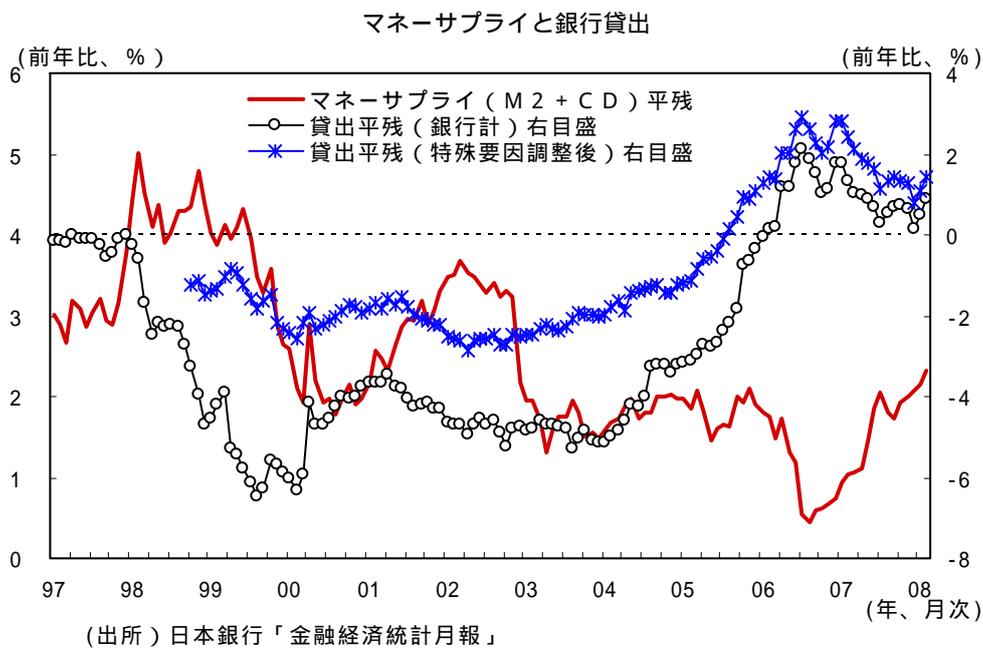


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く

~2月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+2.3%と緩やかながら伸び率がやや拡大している。2月の銀行貸出残高は前年比+0.9%と25ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は小幅にとどまっている（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.4%と31ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が35ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は11ヶ月連続で前年比で減少している。



~本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上